



# 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年9月21日～平成27年12月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	7,750	12.4	1,050	19.5	1,096	13.0	759	20.9
27年9月期第1四半期	6,898	5.2	878	△28.6	970	△23.4	628	△18.2

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 718百万円 (12.8%) 27年9月期第1四半期 637百万円 (△14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	23.56	23.56
27年9月期第1四半期	19.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	35,038	22,172	63.2
27年9月期	32,946	21,767	66.0

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 22,150百万円 27年9月期 21,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	6.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

## 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.9	2,000	9.7	2,050	20.3	1,450	3.0	44.99
通期	29,800	11.3	3,780	10.5	3,800	5.8	2,800	8.6	86.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	32,229,600 株	27年9月期	32,228,800 株
28年9月期1Q	2,216 株	27年9月期	2,154 株
28年9月期1Q	32,227,397 株	27年9月期1Q	32,226,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を下支えに、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速などを受け、内閣府の2015年10月の月例経済報告において1年振りに景気判断が引き下げられるなど、内外における景況の先行き不透明感は以前にも増しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ざる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、新たに、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い自動車用鍛造ホイール事業への参入＝「ヒューマンインフラ」によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,750百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,050百万円（同19.5%増）、経常利益は1,096百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は759百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事事業においては、主力商品である盛土補強材の売上が伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材の売上が堅調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移し、除染関係でも中間貯蔵施設関連工事が動き始めるなど業績は伸展しました。また、新商品開発では、大量雨水に起因する土砂災害に対応するための斜面防災商品である「ガードレインシート」の受注が好調に推移しました。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し収益性が低下しました。

海外事業では、海外子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO., LTD.において、生産性の改善が奏功したため、売上・利益ともに好調に推移しております。現在第2工場を建設中であり、今後の需要拡大に対応いたします。なお、このほど台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD. との間で業務提携を締結し、相互の販売網と開発力を有効活用することで海外市場開発を推進してまいります。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しております。

当事業の売上高は5,600百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は904百万円（同3.3%増）となりました。

#### (インダストリーインフラ事業)

主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスが必要が伸び悩み、厳しい事業環境で推移いたしました。一方で、新製品の開発や展示会等での販促活動を通じて、国内外の需要開拓に努めてまいりました。なお、2014年10月にM&Aにより子会社化した株式会社ダイイチと共同で開発したワイピングクロスDTM50は展示会でも好評を得ております。

当事業の売上高は559百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は97百万円（同2.8%減）となりました。

## (ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給とともに、利益率の高い国内アフター市場向け製品の売上も伸びた結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。特に国内アフター市場向けには、新色のブラックミラー仕様のLM、RF、LM-Rが好評を得ました。

なお、従来のアルミホイール以外にも2011年に同社が発売した最高級「超超ジュラルミン鍛造ホイール:RI-D」への関心も高く、最近では、かつてF1用であった「マグネシウム鍛造ホイール:FZ-MG」の発売を開始するなど、今後も業界トップの鍛造ホイールメーカーとして、新製品の開発・製造を行ってまいります。

当事業の売上高は1,590百万円(前年同期比57.2%増)、営業利益は245百万円(同192.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し35,038百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が472百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,190百万円、電子記録債権が634百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が700百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し12,866百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,012百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が682百万円、短期借入金が1,500百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し22,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が440百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年11月2日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,909千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,371	5,444,059
受取手形及び売掛金	7,146,776	8,336,852
電子記録債権	1,043,196	1,677,234
商品及び製品	3,195,003	3,335,371
仕掛品	736,849	866,055
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,530,227
繰延税金資産	614,608	511,274
その他	202,820	289,271
貸倒引当金	△24,900	△21,752
流動資産合計	20,347,607	21,968,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,020,986	6,175,215
減価償却累計額	△3,329,274	△3,391,045
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,784,170
機械装置及び運搬具	5,428,669	6,740,160
減価償却累計額	△3,931,974	△4,089,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,650,851
土地	3,174,874	3,197,167
建設仮勘定	806,458	208,722
その他	1,732,779	1,771,880
減価償却累計額	△1,464,143	△1,473,446
その他(純額)	268,636	298,434
有形固定資産合計	8,438,375	9,139,345
無形固定資産		
のれん	1,313,399	1,096,026
ソフトウェア	227,294	230,636
ソフトウェア仮勘定	3,150	8,604
商標権	898,353	885,914
技術資産	311,416	302,166
その他	412,792	402,120
無形固定資産合計	3,166,406	2,925,467
投資その他の資産		
投資有価証券	246,580	251,556
繰延税金資産	347,963	350,960
その他	399,176	402,896
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	993,623	1,005,315
固定資産合計	12,598,405	13,070,128
資産合計	32,946,013	35,038,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	2,840,440
電子記録債務	745,565	1,138,757
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	237,500
未払金	1,086,694	1,100,324
未払法人税等	292,927	259,077
賞与引当金	364,729	246,802
設備関係支払手形	33,497	22,225
その他	480,189	753,508
流動負債合計	7,411,583	9,098,635
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
長期末払金	695,059	690,828
繰延税金負債	524,880	521,447
役員退職慰労引当金	16,554	16,739
退職給付に係る負債	830,368	838,959
固定負債合計	3,766,862	3,767,974
負債合計	11,178,446	12,866,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,832
資本剰余金	3,398,040	3,398,460
利益剰余金	14,828,980	15,269,170
自己株式	△739	△807
株主資本合計	21,664,693	22,105,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	20,797
為替換算調整勘定	84,223	39,872
退職給付に係る調整累計額	△16,753	△15,402
その他の包括利益累計額合計	85,931	45,267
新株予約権	16,941	21,189
純資産合計	21,767,566	22,172,113
負債純資産合計	32,946,013	35,038,723

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)
売上高	6,898,334	7,750,971
売上原価	4,272,900	4,859,495
売上総利益	2,625,433	2,891,476
販売費及び一般管理費	1,746,490	1,841,109
営業利益	878,942	1,050,367
営業外収益		
受取利息	22	101
受取配当金	1,647	517
為替差益	42,711	3,337
保険解約返戻金	42,012	-
固定資産売却益	399	37,321
その他	7,010	11,629
営業外収益合計	93,804	52,907
営業外費用		
支払利息	1,538	2,883
固定資産除却損	324	3,099
その他	497	600
営業外費用合計	2,359	6,583
経常利益	970,387	1,096,691
税金等調整前四半期純利益	970,387	1,096,691
法人税、住民税及び事業税	249,877	242,602
法人税等調整額	92,447	94,828
法人税等合計	342,325	337,430
四半期純利益	628,061	759,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,061	759,260

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)
四半期純利益	628,061	759,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,790	2,336
為替換算調整勘定	△850	△44,351
退職給付に係る調整額	1,257	1,350
その他の包括利益合計	9,197	△40,664
四半期包括利益	637,259	718,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,259	718,596

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,311,516	574,648	1,012,169	6,898,334	—	6,898,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	735	—	735	△735	—
計	5,311,516	575,383	1,012,169	6,899,069	△735	6,898,334
セグメント利益	875,075	100,016	83,938	1,059,030	△180,087	878,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△180,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,642	559,689	1,590,639	7,750,971	-	7,750,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	25	-	96	△96	-
計	5,600,714	559,714	1,590,639	7,751,068	△96	7,750,971
セグメント利益	904,341	97,250	245,500	1,247,092	△196,725	1,050,367

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で678千円、「インダストリーインフラ事業」で2,630千円及び「ヒューマンインフラ事業」で5,599千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。